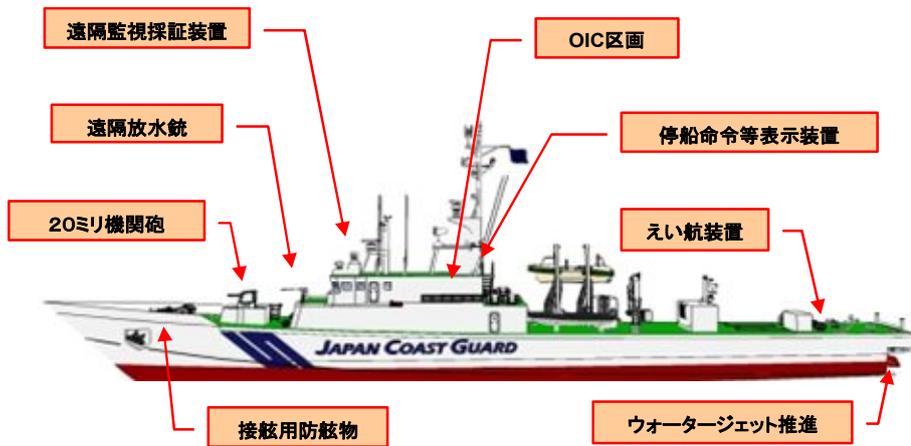


巡視船艇整備事業 評価書

平成25年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	中型巡視船(PM型)4隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	山崎 壽久		
事業内容	中型巡視船(PM型)4隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成26年度	完了	平成29年度	
総事業費(億円)	約147億円				
運用開始年度	平成28年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業	老朽巡視船の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>①PM型巡視船整備の必要性 (1)中型巡視船(PM型)(以下「PM型巡視船」という)は、事案が集中する我が国沿岸海域における海上保安業務全般を担う主力船型であり、沿岸海域等における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の業務を担っていることから、各種事案に的確に対応するための装備を強化し、荒天下航行能力等に優れた船型を整備する必要がある。</p> <p>(2)国土強靱化、防災・減災への取組みとして、緊急時対応のための巡視船の整備を着実に推進する必要がある。</p> <p>②PM型巡視船整備の緊急性 (1)民間船における世界的な平均廃船船齢は約25年のところ、平成28年度末には、現有のPM型巡視船4隻はいずれも、船齢36年以上を迎える老朽船となり、既に船底破口や主機関の故障等が頻発しており、業務ニーズに的確に対応できないのみならず、乗組員の安全が脅かされる状況が迫るという危機的な状況となっている。</p> <p>(2)また、代替整備が遅れることにより、基幹装備品の故障や荒天下航行中の船体損傷等重大事故の懸念が増大し、迅速な現場進出能力や追跡・捕捉能力等本来の巡視船の任務を全うすることができない。さらに、不具合発生に伴う長期間の臨時修理により業務対応はおろか、現有の海上保安体制を維持することすら困難になる。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業でPM型巡視船を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 耐航性・動揺安定性、速力性能及び操縦性能等の船体性能を得ることが出来る。 船体の大型化、ウォータージェット推進 ② 昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることが出来る。 遠隔監視探証装置 ③ 厳正かつ的確な法執行活動が可能となる制圧能力を得ることが出来る。 20ミリ機関砲、遠隔放水銃、接舷用防舷物 ④ 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることが出来る。 停船命令等表示装置 ⑤ 情報処理能力を得ることが出来る。 OIC区画 ⑥ 中型船を曳航可能な能力等を強化することが出来る。 えい航装置等 				
(3)主たる効果の抽出	<p>整備しようとするPM型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力、曳航能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。</p>				
事業の総合評価 (第三者(外部有識者)委員会の意見等)	船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の事業採択についての判断 事業内容及び評価結果が適当であると判断された。				

【中型巡視船(PM型)】



【中型巡視船 (PM型) の老朽化状況】

